

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 村上 幸正
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 村上 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	172,562	215,761	377,300
経常利益 (百万円)	7,574	8,675	11,926
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,525	5,717	5,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,626	5,683	5,669
純資産額 (百万円)	81,302	82,541	77,212
総資産額 (百万円)	188,778	211,383	201,804
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	106.72	144.62	135.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	106.55	143.67	135.35
自己資本比率 (%)	42.9	39.0	38.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,822	2,453	4,283
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,369	5,524	9,589
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,362	3,160	3,938
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	53,974	46,919	46,564

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.17	22.48

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社おお蔵を、株式会社OKURAを存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

また、2023年5月1日付で株式会社BANK OKURAを新たに設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績に関する説明

連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類感染症」への位置づけに変更されるなど、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で資源価格の高止まりや、海外景気の下振れ、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

リユース業界におきましては、SDGs実現に向けた取り組みに伴うリユース意識の高まりや、物価高騰に伴う生活防衛策としてのリユース需要を背景に、市場全体が成長しております。

このような環境のなか、当社グループは「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、2nd STREETを中心とした総合リユース店舗の新規出店を国内外において積極的に続けております。

リユース系リユース商材の動向といたしましては、リユースラグジュアリー商材を扱うOKURA TOKYOの小売販売はインバウンド需要も取り込み好調に推移いたしました。商品構成の中心であるリユース衣料・服飾雑貨は消費者のリユース需要が継続し、2nd STREETが買い取り販売共に好調に推移した結果、リユース系リユース商材全体の売上は増加いたしました。

メディア系リユース商材の動向といたしましては、旧作ゲームソフトの購入においてもダウンロード版の普及が浸透してきており、リユースゲームソフトの売上は減少傾向となっておりますが、人気ゲームソフトのロングヒットや、新作ヒットタイトルの前作需要創出によりリユースゲームソフトの売上は増加いたしました。また、スマートフォンやタブレット端末等のリユース通信機器の市場は広がっており、「GEO mobile」の単独店出店やゲオ店舗へ併設する形で展開したことで、「iPhone 15」発売により買い換え需要が喚起された通信機器の販売に好影響としてあらわれました。一方で海外向けスマートフォン卸売が前年同期で好調だった反動減により、メディア系リユース商材全体の売上は微増となりました。

新品商材の動向といたしましては、昨年末より家庭用ゲーム機「PlayStation 5」本体の供給が改善し、さらにインバウンドの好影響もあり主にゲーム関連商材が牽引し、売上は増加いたしました。

また、外国為替相場場の大幅な円安進行により、為替差益947百万円を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高215,761百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益7,307百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益8,675百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,717百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。
()内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店		F C店・代理店			合計	
	出店数	退店数	出店数	退店数			
ゲオグループ店舗数	1,895	84	32	170	1	11	2,065 (+42)
GEO	971	24	17	115	0	10	1,086 (3)
2nd STREET (国内)	768	25	5	55	1	1	823 (+20)
2nd STREET (米国)	30	7	0	0	0	0	30 (+7)
2nd STREET (台湾)	26	8	0	0	0	0	26 (+8)
2nd STREET (マレーシア)	15	4	0	0	0	0	15 (+4)
OKURA TOKYO (おお蔵)	22	2	3	0	0	0	22 (1)
LuckRack	18	3	6	0	0	0	18 (3)
その他	45	11	1	0	0	0	45 (+10)

- (注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。
2. GEOは家庭用ゲーム・携帯電話・スマートフォンの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗(屋号: GEO、GEO mobile)をカウントしています。
3. 2nd STREETは衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗(屋号: 2nd STREET、Super 2nd STREET、2nd OUTDOOR、JUMBLE STORE等)をカウントしています。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は136,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,052百万円増加いたしました。これは主に商品が2,438百万円、売掛金が1,362百万円増加したことによるものであります。固定資産は75,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,526百万円増加いたしました。これは主にその他固定資産に含まれる建設仮勘定が1,146百万円減少した一方、建物及び構築物(純額)が2,332百万円、その他固定資産に含まれる使用権資産が2,303百万円、無形固定資産が802百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、211,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,578百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は42,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,884百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が6,000百万円、買掛金が1,512百万円減少したことによるものであります。固定負債は86,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,134百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が9,075百万円、その他固定負債に含まれる長期リース債務が1,933百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、128,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,249百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は82,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,329百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5,717百万円及び剰余金の配当474百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%(前連結会計年度末は38.1%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、46,919百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,453百万円（前年同四半期は2,822百万円の増加）となりました。

これは、売上債権の増加額が1,045百万円、棚卸資産の増加額が2,285百万円、レンタル用資産取得による支出が1,210百万円、仕入債務の減少額が1,847百万円、法人税等の支払額が2,488百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が8,546百万円、減価償却費が2,587百万円、レンタル用資産減価償却費が1,527百万円ありましたが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5,524百万円（前年同四半期は3,369百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が3,177百万円ありましたが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は3,160百万円（前年同四半期は6,362百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が6,000百万円、長期借入金の返済による支出が3,477百万円ありましたが、長期借入れによる収入が13,200百万円ありましたが主な要因であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標と当第2四半期連結累計期間の実績は次のとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

	2023年3月期 第2四半期連結 累計期間 (実績)	2024年3月期 第2四半期連結 累計期間 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (業績予想)
売上高 (百万円)	172,562	215,761	377,300	428,000
営業利益 (百万円)	6,292	7,307	10,620	17,000
経常利益 (百万円)	7,574	8,675	11,926	18,000
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	4,525	5,717	5,681	9,000
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	106.72	144.62	135.93	227.64

	2023年3月期 第2四半期連結 累計期間 (実績)	2024年3月期 第2四半期連結 累計期間 (実績)	2023年3月期 (実績)	中長期的目標
売上高営業利益率 (%)	3.6	3.4	2.8	5.0

2nd STREETの主力であるリユース衣料服飾商材の好調などによる売上高の増加により、広告宣伝費等の販売費や人件費、地代家賃の増加を吸収し、売上高販管費率は前第2四半期連結累計期間の36.1%から31.8%と低下した一方で、レンタル商材の売上遞減やリユースラグジュアリー商材、ゲームを中心とする新品商材の売上高比率が高まったことにより売上高総利益率が低下したため、売上高営業利益率につきましては、前第2四半期連結累計期間の3.6%から3.4%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,640,052	39,645,052	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	39,640,052	39,645,052		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年8月31日 (注)1	115,000	39,635,052	100	9,194	100	2,802
2023年8月31日 (注)2	-	39,635,052	-	9,194	2,689	113
2023年9月1日～ 2023年9月30日 (注)1	5,000	39,640,052	4	9,198	4	117

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年6月29日開催の第35期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替が承認可決され、2023年8月31日付で資本準備金の額2,689,432,447円全額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えいたしました。

3. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社城蔵屋	東京都豊島区南大塚3丁目10-10	13,502,600	34.06
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,586,700	11.57
常興薬品株式会社	東京都豊島区南大塚3丁目10-10	1,782,900	4.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,383,200	3.49
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市	900,000	2.27
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	671,200	1.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	576,000	1.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	561,200	1.41
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市東区	540,000	1.36
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-11)	525,000	1.32
計	-	25,028,800	63.14

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,586,700株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,383,200株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	671,200株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	561,200株

2. 2023年7月6付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 1,244,000	3.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 289,900	0.73

3. 2023年7月21付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2023年7月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 225,751	0.57
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 1,970,300	4.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,628,100	396,281	-
単元未満株式	普通株式 11,952	-	-
発行済株式総数	39,640,052	-	-
総株主の議決権	-	396,281	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,286	44,436
売掛金	11,712	13,074
商品	64,241	66,680
その他	11,294	12,382
貸倒引当金	223	209
流動資産合計	131,311	136,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,955	17,287
その他(純額)	25,892	27,513
有形固定資産合計	40,847	44,801
無形固定資産		
投資その他の資産	3,264	4,066
敷金及び保証金	18,033	18,498
その他	9,098	8,402
貸倒引当金	751	750
投資その他の資産合計	26,380	26,150
固定資産合計	70,492	75,019
資産合計	201,804	211,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,034	14,521
短期借入金	6,000	-
1年内返済予定の長期借入金	7,487	8,175
未払法人税等	2,780	2,207
その他	16,923	17,437
流動負債合計	49,225	42,341
固定負債		
長期借入金	54,462	63,537
資産除去債務	7,054	7,160
その他	13,849	15,802
固定負債合計	75,366	86,500
負債合計	124,592	128,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,081	9,198
資本剰余金	3,493	3,611
利益剰余金	64,386	69,630
自己株式	-	0
株主資本合計	76,962	82,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	69	106
その他の包括利益累計額合計	66	100
新株予約権	316	197
非支配株主持分	-	4
純資産合計	77,212	82,541
負債純資産合計	201,804	211,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	172,562	215,761
売上原価	103,902	139,874
売上総利益	68,659	75,886
販売費及び一般管理費	62,367	68,579
営業利益	6,292	7,307
営業外収益		
為替差益	922	947
不動産賃貸料	352	442
その他	422	573
営業外収益合計	1,697	1,963
営業外費用		
支払利息	115	124
不動産賃貸費用	182	293
その他	117	177
営業外費用合計	415	595
経常利益	7,574	8,675
特別損失		
減損損失	19	128
特別損失合計	19	128
税金等調整前四半期純利益	7,554	8,546
法人税、住民税及び事業税	2,338	2,072
法人税等調整額	690	756
法人税等合計	3,028	2,829
四半期純利益	4,525	5,717
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,525	5,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,525	5,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	3
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	88	36
その他の包括利益合計	101	33
四半期包括利益	4,626	5,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,626	5,684
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,554	8,546
減価償却費	2,156	2,587
レンタル用資産減価償却費	1,690	1,527
受取利息及び受取配当金	34	46
支払利息	115	124
売上債権の増減額(は増加)	1,806	1,045
棚卸資産の増減額(は増加)	6,535	2,285
レンタル用資産取得による支出	1,343	1,210
仕入債務の増減額(は減少)	3,178	1,847
その他	1,709	1,321
小計	3,266	5,030
利息及び配当金の受取額	28	33
利息の支払額	115	122
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	358	2,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822	2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,414	3,177
無形固定資産の取得による支出	447	944
その他	507	1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,369	5,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	6,000
長期借入れによる収入	9,900	13,200
長期借入金の返済による支出	2,937	3,477
配当金の支払額	510	473
その他	89	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,362	3,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,123	354
現金及び現金同等物の期首残高	47,851	46,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,974	46,919

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	22,284百万円	24,546百万円
地代家賃	13,003	13,729
賞与引当金繰入額	2,044	2,048

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	51,130百万円	44,436百万円
流動資産その他(預け金)	2,843	3,979
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,495
現金及び現金同等物	53,974	46,919

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	508	12	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	508	12	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	474	12	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	475	12	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
顧客との契約から認識した収益		
物販売上	142,887	187,069
その他	10,273	12,099
計	153,161	199,169
その他の源泉から認識した収益		
リース売上(レンタル売上)	19,401	16,591
計	19,401	16,591
合計	172,562	215,761

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	106円72銭	144円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,525	5,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,525	5,717
普通株式の期中平均株式数(株)	42,405,957	39,536,664
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	106円55銭	143円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	69,950	262,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....475百万円

1株当たりの金額.....12円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社 ゲオホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。